

1 平成25年度事業報告

(1) 総括的事項

[総 括]

平成25年4月に「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」が施行され、障害者福祉を取り巻く環境が大きく変化し、利用者や県民のニーズが多様化する中、確かな専門性に基づく細やかな福祉サービスの提供や、利用者の要求に対する柔軟な対応が求められている。

こうした状況の中、当事業団では平成19年3月に策定した「茨城県社会福祉事業団第1次中期経営計画」が平成25年度をもって終了することから、これまで実施してきた事業の成果や課題を踏まえ、平成26年度からの新たな経営指針となる「第2次中期経営計画（平成26年度～平成30年度）」を策定した。

また、当事業団の事業所である「茨城県立あすなろの郷」「茨城県立児童センターこどもの城」においては、県の指定管理者として適切に管理運営を行い、利用者に対するサービスの向上と運営の効率化に努めた。なお、「茨城県立あすなろの郷」については、非公募による指定管理者指名選定委員会の結果、引き続き平成26年度から5年間、指定管理者として指定を受けた。

また、自主事業では、「あすなろ福祉サポートセンター」の運営やケアホーム事業の実施など、自主・自立に向けた事業展開を図るとともに、障害者総合支援法に対応するため、新たに「相談支援事業所」の指定を受け、障害者が自立した日常生活又は社会生活が営むことができるようサービス等利用計画についての相談及び作成などの計画相談支援を実施した。

さらに各事業所において、震災体験を踏まえた防災対策マニュアル等の整備や見直し及び災害を想定した実地訓練を実施するなど、利用者の安全・安心を最優先とした安全強化を図った。

[各事業所の概要]

○ 茨城県立あすなろの郷

- ・障害者支援施設の管理運営
- ・病院、医療型障害児入所施設・療養介護事業所、生活介護事業所の管理運営
- ・地域生活支援センターの管理運営
- ・自主事業の実施（ケアホーム事業他）

○ 茨城県立児童センターこどもの城

- ・児童厚生施設の管理運営
- ・受託事業の実施（放課後ケアワーカー研修事業）
- ・自主事業の実施（活動体験イベント他）

(2) 本部事務局関係

[概要]

平成19年3月に策定した「茨城県社会福祉事業団中期経営計画」に基づき、運営の進行管理を行うとともに、あすなろの郷利用者の高齢化・高介護化への対応、子どもの城の利用促進の対策等の検討をした。さらに、本年度は計画の実施最終年度となることから、平成26年度からの新たな経営の基本指針となる「第2次中期経営計画」を策定した。

また、県から指定管理者として受託した「茨城県立あすなろの郷」「茨城県立児童センター子どもの城」を効果的・効率的に管理運営できるよう各事業所を指導するとともに、「茨城県立あすなろの郷」が指定管理者の最終年度となることから、新たに平成26年から5年間の指定管理者指定申請書を作成し、プレゼンテーションを行った結果、引き続き指定管理者として指定を受けることとなった。

さらに、「苦情解決第三者委員会議」を開催し、利用者等からの苦情対応について助言を受けたほか、「岡崎基金派遣研修」を実施し、先進施設等の取り組みを体験し、その成果について他職員にフィードバックされるよう伝達研修を実施した。

その他、自主事業として、「あすなろ福祉サポートセンター」(就労継続支援B型事業所「ひかり」)の運営を行うとともに、新たに「あすなろ相談支援事業所」の指定を受けて計画相談支援を実施した。

① 理事会及び評議員会等の開催状況

理事会	評議員会
ア 第1回(平成25年5月29日) ・平成24年度事業報告及び収支決算等	ア 第1回(平成25年5月29日) ・理事会提出議案等について審議
イ 第2回(平成26年3月27日) ・平成26度事業計画及び収支予算等	イ 第2回(平成26年3月27日) ・理事会提出議案等について審議

② 第2次中期経営計画策定委員会の開催

理事長を委員長に県子ども家庭課長、県障害福祉課長及びN P O 法人茨城県あすなろの郷手をつなぐ育成会会长等を委員メンバーとする第2次中期経営計画策定委員会を年4回実施し計画を策定した。

③ 苦情解決第三者委員会議の開催

苦情解決第三者委員会議を開催し、平成24年度分5件について委員から意見及び助言を受け、その内容を全職員に周知した。

- ・開催日 平成25年6月24日
- ・出席者 八木委員(学識経験者) 小森委員(福祉関係者) 谷田部委員(弁護士)
※平成24年度苦情受付件数 5件(あすなろの郷4件、子どもの城1件)

④ 事業団職員研修の状況

職員の資質及び職務能率の向上を図るため、国内の先進的施設等を対象として岡崎基金派遣研修を実施したほか、関係団体主催の研修に参加した。

なお、専門的研修等については、各事業所において実施した。

ア 岡崎基金派遣研修

岡崎基金派遣研修(6名) 9月～12月(期間5日間)		
・強度行動障害者支援研修	(弘済学園)	1名
・高齢者知的障害者支援研修	(ユーアイの家外2カ所)	3名
・超重症児(者)等療育支援研修	(聖隸おおぞら療育センター)	1名
・罪を犯した障害者支援研修	(上野丘更生寮)	1名

イ 関係団体主催研修

公社等連絡協議会主催(83名)	全国社会福祉事業団協議会主催(11名)	
・第1・2部課程研修(新採等)	27名	
・第3部課程研修(主任)	10名	
・第4部課程研修(係長)	14名	
・第5部課程研修(課長)	2名	
・専門研修(会計担当職員等)	30名	
	・専門研修(会計基準関係等)	8名
	・全国大会(鳥取市)	3名

ウ 内部研修

事業団主催(100名)	
・新採職員研修(新採職員及び常勤嘱託)	34名
・岡崎基金伝達研修(全職員対象)	66名

⑤ 退職給与引当金の状況

(単位:千円)

24年度末退職給付積立額 (A)	25年度積立額 (B)	退職手当支給額 (C)	25年度末退職給付積立資産累計額 (D)=A+B-C	25年度退職給与引当金 (要支給額) (E)	25年度末退職給付積立資産不足額 (E)-(D)	退職者(25人) 内訳
1,669,510	212,490	444,396	1,437,604	1,682,880	245,276	定年16人、勧奨2人、普通7人

⑥ 社会福祉事業振興資金の貸付状況

施設整備資金及び運営資金の貸付により、民間社会福祉事業の振興を図った。

貸付状況

(単位:千円)

区分	24年度末貸付残高		25年度償還額		25年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
施設整備資金	10	34,100	10	9,140	9	24,960
運営資金	0	0	0	0	0	0
計	10	34,100	10	9,140	9	24,960

※平成25年度の新規貸付なし。

※平成25年度償還完了1件(施設整備資金1件)

⑦ 主な自主事業

ア 療育等研修事業

県内の療育環境の向上に寄与するため、社会福祉事業関係者等を対象とした「ムーブメント研修会」を年2回開催し、延べ89名の参加があった。

・講師：第1回 當島 茂登氏(鎌倉女子大教授)、第2回 飯村 敏子氏(鎌倉女子大教授)

イ 就労継続支援B型事業所「ひかり」 (定員：30名)

就労継続支援B型事業所（あすなろ福祉サポートセンター）の運営を行い、地域で生活する知的障害者に、日中活動及び福祉的就労の場を提供し、利用者の地域生活の充実を図った。

利用者数の推移

	23年度	24年度	25年度	主な作業内容
月平均利用者(人)	24.3	27.4	27.4	おつまみ製品袋詰め等
平均支給工賃(円)	9,505	8,973	8,947	

年度末利用者数29人（ケアホーム23人、在宅4人、他ホーム2人）

ウ 相談支援事業

指定特定相談支援事業所として、計画相談支援（サービス利用支援、継続サービス利用支援）、基本相談支援及びモニタリングを市町村と連携し実施した。

実施件数

(単位：件)

	計画相談	モニタリング	基本相談	計
成人	64	30	19	113
児童	—	—	1	1
計	64	30	20	114

(3) あすなろの郷関係

[概 要]

県から指定管理を受けた「茨城県立あすなろの郷」（障害者支援施設、病院、医療型障害児入所施設・療養介護事業所、地域生活支援センター等）を運営し、利用者一人ひとりのニーズを十分に受け止めながら、個別支援プログラムの充実を図り、日中活動を含めた個別支援サービスの向上に努めた。

特に、民間では処遇困難な重度重複障害者、強度行動障害者及び高齢知的障害者に対する支援の充実を図るため寮間異動等を行い、利用者の状態に応じた生活環境を確保するとともに専門の研究員を配置し、行動障害の支援方法など包括的支援システムの確立に向けた研究を行い、専門的手法を必要とする困難ケースへの支援や行動障害の軽減を図るための専門的スキルを有する職員の育成に努めた。

さらに、県立施設としてのセーフティネットの役割を果たすため、入所待機者及び短期入所利用希望者の受け入れ拡大に向け、職員の配置体制及び施設改修などの準備を行った。

また、さらなるサービスの質の向上及び効率的・効果的な事業運営の推進を図るとともに、ノーマライゼーション理念の実現に向け、利用者の自己決定による地域での生活を推進するため、地域への理解促進のための啓蒙活動や生活環境等の整備に努めた。

① 利用者の状況(平成25年度末現在)

ア 利用者数

(単位:人)

区分(定員)		25年度	24年度	増 減
入所	障害者支援施設 (462)	431	441	▲10
利用	療養介護事業所等 (40)	40	40	-
	計 (502)	471	481	▲10
	通所利用 (30)	11	8	3

※障害者支援施設の入退所の内訳

入所者 1人（在宅）、退所者 11人（他施設等1人、在宅1人、死亡9人）

イ 障害程度区分

(単位:人)

区 分	障害者支援施設	比 率
区分6	286	66.4%
区分5	118	27.4%
区分4	26	6.0%
区分3	1	0.2%
計	431	100.0%

※区分3は、50歳以上の入所者

② 利用者支援の状況

日中活動支援の実施

利用者の障害状況や支援目標に添った基礎活動、作業活動等を実施した。平成24年から開始した、高齢者及び高介護者を対象とした高齢デイ班の枠を今年度から増設し、心身機能の維持増進や生き甲斐作りの支援プログラムを提供した。

ア 日中活動支援の実施状況

	具体的内容	対象人数(人)
基礎活動支援	リハビリや機能低下予防を目的とした体操、教材を用いた学習活動、ミュージック・ケア等	427(270)
作業活動支援	農芸（シイタケ、あやめ、果樹、野菜等） 工芸（プラスチックポンプ解体等）	157(157)
実習及びその他	売店での補助作業及び寮内での静養生活	4 (4)
計	()の数字は、実人数を示す。	588(431)

③ 病院利用の状況

あすなろの郷利用者及び在宅の障害児・者の診療及び健康診断を行った。

ア 入院の状況 (単位:人) イ 通院の状況 (単位:人)

区分	25年度 患者数	24年度 患者数	増減	区分	25年度 延患者数	24年度 延患者数	増減
児・者	5	1	4	年間診療日数	246日	245日	1日
				内科外11科	20, 929	21, 016	△87
				一日平均利用者	85. 1	85. 8	△0. 7

※ 療養介護事業所等(重心)40名を除く

ウ 生活介護事業(通所)の利用状況 (単位:人)

区分	25年度 利用実績	24年度 利用実績	比較増減
重心(者)	1, 018	1, 079	△61

④ 地域生活支援の状況

ア 短期入所等事業

在宅の知的障害児・者の地域での生活を支援するために、短期入所事業及び日中一時支援事業等を実施した。

短期入所等事業の状況(年間利用実人数53人) (単位:日)

	25年度 利用延日数	24年度 利用延日数	比較増減	備 考
短期入所(宿泊利用)	2, 265	1, 939	326	家庭で介護を受けることが一時的に困難となった場合の入所サービスを提供
日中一時支援事業	485	597	△112	
24時間緊急ステイ	21	137	△116	24時間いつでも一時入所
宿泊支援サービス	220	253	△33	障害児者に対し生活訓練、保護者に対し療育技術の支援
計	2, 991	2, 926	65	

※短期入所利用者1回当たりの平均利用日数3.6日

※短期入所利用者1人当たりの年間利用回数11.8回

イ 地域療育等支援事業

在宅の障害児・者及びその家庭の福祉の地向上を図るため訪問療育指導事業、外来療育指導事業及び電話相談事業等を実施した。

地域療育等支援事業の状況

(単位:件)

		25年度 利用延数	24年度 利用延数	比較増減	備 考
訪問・指導	家庭等訪問	931	839	92	在宅障害児者の家庭等を訪問し、各種相談・指導を実施
	施設支援	529	544	△15	障害児の在籍する幼稚園や保育所等の職員に対し、療育技術の指導を実施
外来指導		1372	1,389	△17	来所した在宅障害児者及び保護者に対し、各種の相談・指導を実施
電話相談		388	306	82	家庭療育等に関する電話相談に対応
講師派遣		140	81	59	教育・福祉に係る研修会・講習会へ講師を派遣
計		3,360	3,159	201	

⑤ 主な自主事業

ア 地域生活移行の推進

入所者の地域生活を支援するため、各ケアホームの入所者への助言、世話人の研修及び職場開拓、地域住民への啓蒙活動などのバックアップを行った。また、高齢化への対策として、新築された高齢者向けバリアフリー型住宅2ホーム（ふれあい・諏訪）に移転し、中原ホームは旧諏訪ホームの住居に移転しケアホームの集約化を図った。

ケアホームの整備状況

(単位:人)

区分		~22年度		23年度		24年度		25年度		計	
ホーム数(件)		17		—		—		—		17	
人数(人)	男	74	40	▲2	▲2	1	1	—	—	73	39
	女		34	—	—	—	—	—	—	34	

イ あすなろの郷商店事業

(ア) 利用者の生活用品等の販売・軽食等の提供を行った。

(イ) 職場適応訓練としての場を提供し、社会的自立に向けての利用者支援を行った。

ウ 所持金管理事業

利用者の生活諸費の支払等をスムーズに行ったほか利用者所持金を適正に管理した。

また、平成26年度から利用者所持金管理事業がNPO法人茨城県あすなろの郷手をつなぐ育成会に移譲するにあたり、スムーズに移譲出来るよう育成会と共同で実務を行い、引継ぎを実施した。

○利用者数…471名

○利用料…1人あたり1,950円／月

(4) こどもの城関係

[概要]

県から指定管理を受けた茨城県立児童センターこどもの城（児童厚生施設）を管理運営し、児童厚生施設として、児童にレクリエーション活動や野外体験等を通して、健全な遊びや共同生活の場を提供した。

① 利用状況

(単位:人)

	25年度	24年度	比較増減
宿泊	8,123	8,700	△ 577
日帰り	14,891	12,998	1,893
キャンプ	296	194	102
計	23,310	21,892	1,418

② 受託事業

県から委託を受け、児童健全育成対策事業として次の事業を実施し、次世代を担う児童の健全育成と放課後児童指導員等のスキルアップを図った。

委託事業の開催状況

事業名	実施日	参加者数	主な内容
放課後子どもプラン 研修事業	H26.1.19 H26.1.26	150人 175人	放課後児童指導員の情報交換とスキルアップ(放課後クラブ活動事例発表、講演)
計		325人	

③ 自主事業

児童の体験及び参加型の事業を実施し、施設の利用促進と児童の健全育成を図った。

自主事業の開催状況

事業名	実施日	参加者数	主な内容
高校生歌遊び講座	H25.4.20 ～21(泊)	8人	高校生会員を対象に音楽を通しての仲間づくりや遊び技術の習得を行った。
こどもふれあい広場 in こどもの城	H25.5.3 ～6	4,257人	フォークラン等の実施やクラフト、動物ふれあいコーナーを提供した。
キッズサマーキャンプ in こどもの城	H25.7.31 ～8.2(泊)	49人	参加者にミニライフセーバーやキャンプファイヤー等の体験活動を実施した。
家族サマーキャンプ in こどもの城	H25.8.12 8.16	69人 69人	家族で飯ごう炊飯等を体験し日帰りのキャンプ活動を提供した。
文化の日 in こどもの城	H25.11.2 ～4	1,010人	ミュージックケア、吹奏楽演奏、茶道体験等を提供した。
県民の日 in こどもの城	H25.11.13	709人	海賊をテーマにした遊びコーナーを提供し、数量限定で海賊ピザ作りを行った。
クリスマスキャンプ in こどもの城	H25.12.14 ～15	1,925人	参加者によるお菓子作りやポン菓子実演コーナー等を提供した。

家族で年越し&初日の出 in こどもの城	H25.12.31 ～1. 1	23人	家族で年越しそば作りや餅つきを実施し家族単位で初日の出を体験した。
子育てカフェ in こどもの城	H26. 1.28 2. 13	25人 8人	1月はベビーマッサージ、2月はバレンタインスイーツ（チョコピザ）作りを体験し、子育てについての話し合いの場を提供した。
チャレンジ体験 in こどもの城	H26. 2. 2	299人	親子で巨大鬼ピザ作りや鬼の面作りを提供し親子で鬼退治ゲームを行った。
計		8, 451人	

④ 広報活動の状況

茨城県子ども会育成連合会等へのチラシ配布の依頼やイベント開催の情報を報道機関等へ提供するなど広報活動に努めた。

⑤ 安全管理

利用者に安全な福祉サービスを提供するため、消防訓練等を実施した。